

財団法人 日本対ガン協会設立趣意書

ガンは脳出血について現在わが国民死亡原因の第二位を占めています。とくに四〇―五九才の壮年層では男女とも、死亡者五人中一人はガンのため命を失っている現状で、死因の第一位であります。まことにガン問題は公衆衛生的に見ても現下の最大問題と言つて言い過ぎではありません。このガンに対して各国の学者は、たゆまぬ基礎的な研究を熱心に続けているのですが、ガンの本質も原因も残念ながらまだナゾに包まれています。

しかし、山極勝三郎、市川厚一両博士の人工タールガンの研究をはじめ内外の諸学者の研究により、発ガン物質ないし発ガン刺激に関する知見は相当積まれて来ましたので、今後の研究如何によつては、ガンの予防も治療も可能性が大きいと申すことができ、明るい希望を持ちうるところまで来ております。

今日のところガンは最もなおりにくい病氣であり、早期に根本的治療をうけぬかぎり助からないのでありますから、特效薬の研究などは本当に急いでもらいたいところです。

○ 他面、現在の医学の段階では、早期発見さえすれば、乳ガン、子宮ガンなら八〇%以上、胃ガンでも四〇%までも助かる可能性が示されるに至りました。しかるに、とくにわが国では、諸外国にくらべ、手おくれの段階で受診する場合が多い現状なので、ガンに間する知識を広く国民の間に啓発し、併せてガンセンターなど早期発見の施設の拡充普及をはかることが刻下の急務であります。これらの事情にかんがみ、次の諸事項推進のため広く国民運動を起す必要性が考えられるのであります。

一、予防、治療に関する研究助成

一、診断治療施設整備とその助成

一、啓蒙宣伝

一、海外の同種団体と連絡および協力

とくに重要な点は、一刻も早く政府の施策にとりあげ、ガン対策を国家行政の線にのせることであると考へます。

このような対ガン運動の実績をあげるためには、諸外国の例を見ましても、推進母体としてこの問題に専心する対ガン協会を設立するのが最も有効な方法とされております。

例えばアメリカでは三十年の歴史を有する米国ガン協会が広範な募金運動を展開、年間邦貨換算一〇〇億円以上の巨額を集め、啓蒙宣伝、研究助成、専門家育成の費用にあてていきます。ヨーロッパでも、おもな国々でガン協会のない国はない有様です。

わが国でもこのような運動の重要性は以前から識者の間で熱心に論議されてきましたが、ガンに対する民間団体として昭和八年財団法人になったガン研究会があるだけで、上述のような対ガン運動を半永久的に推進して行く団体はまだ設立されるに至りませんでした。そこへ昨年十月、日本ガン学会総会において塩田広重博士から提議され会員全員の共鳴と賛成を得、これを契機としこの問題に早くから関心をもつていた朝日新聞社が全面的に協力することとなり、その後、日本医師会、厚生省、政界財界の有識者も協力と支援を約束するに至り、名称も「日本対ガン協会」と決定し、財団法人組織で全国的な規模の運動団体として発足することになったのであります。

ガンに関する国民の知識と関心とを高めるとともに、ガンを制圧せんとするこの国民運動推進に対し熱心な後援を期待する次第であります。

昭和三十三年三月